



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ストライダーズ  
コード番号 9816 URL <http://www.striders.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 若原 義之 TEL 03 (5777) 1891  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,279	7.3	117	△38.5	128	△31.2	90	△34.1
29年3月期第2四半期	3,056	29.9	191	33.1	186	48.6	137	77.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 94百万円 (△32.6%) 29年3月期第2四半期 140百万円 (353.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	10.23	10.21
29年3月期第2四半期	15.54	15.42

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	4,356	1,991	45.6	223.46
29年3月期	3,891	1,898	48.6	213.02

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,985百万円 29年3月期 1,892百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	5.2	310	11.0	310	5.8	200	△12.7	22.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	8,887,089株	29年3月期	8,887,089株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,609株	29年3月期	2,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	8,884,480株	29年3月期2Q	8,870,480株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 2円25銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上、雇用環境の改善や個人消費の増加等により緩やかな回復基調にあります。

一方、海外におきましても穏やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や、米国のトランプ政策の動向など、先行き不透明感は依然続いております。

このような経済状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業において新規顧客獲得に向けた営業活動や経費削減等に取り組み利益増大を図る一方、新たな事業の創出に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,279百万円(前年同四半期比7.3%増)、営業利益117百万円(前年同四半期比38.5%減)、経常利益128百万円(前年同四半期比31.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益90百万円(前年同四半期比34.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、PT. Citra Surya Komunikasiを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「海外関連事業」を報告セグメントに追加しております。

## ① IT関連事業

IT関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの販売に注力するとともに、台湾における合弁会社において、自社ブランドの車載器を開発し、日本国内での販売を開始いたしました。しかし、まだ市場でのブランド確立に至っておらず受注は苦戦しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のIT関連事業の売上高は93百万円(前年同四半期比29.7%減)、営業損失は10百万円(前年同四半期は営業損失5百万円)となりました。

## ② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間中に案件を受注することができませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の企業再生再編事業の売上高は計上されておらず、営業損失は0百万円となりました。なお、前年同四半期は、売上高30百万円、営業利益27百万円でありました。

## ③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、不動産売買事業における営業努力により案件数が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業の売上高は2,379百万円(前年同四半期比17.3%増)、営業利益は94百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

## ④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心に中華麺等の製造販売を行っております。既存ラーメン店の店舗拡大等により受注高は微増いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の食品関連事業の売上高は81百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は7百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

## ⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。訪日外国人数は増加しているものの民泊の増加や新規ホテルのオープンなどにより、宿泊単価、稼働率ともに低下しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のホテル関連事業の売上高は725百万円(前年同四半期比7.6%減)、営業利益111百万円(前年同四半期比28.6%減)となりました。

## ⑥ 海外関連事業

海外関連事業につきましては、インドネシア共和国においてPT. Citra Surya Komunikasiが日系企業向けに広告代理店業務を行っております。当第2四半期連結累計期間の海外関連事業の業績につきましては、平成29年6月30日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が63百万円、たな卸資産が294百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が70百万円、無形固定資産が47百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加いたしました。これは主に買掛金が46百万円、短期借入金が65百万円、1年内返済予定の長期借入金が56百万円、前受収益が40百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が100百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益90百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.6%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は56百万円（前年同期は154百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益127百万円、減価償却費37百万円を計上したものの、たな卸資産の増加による支出が232百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は146百万円（前年同期は137百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が96百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が126百万円、定期預金の増加による支出が129百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は136百万円（前年同期は16百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が92百万円あったものの、長期借入れによる収入が249百万円あったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,536,880	1,600,085
売掛金(純額)	126,757	156,298
有価証券	15,541	2,575
たな卸資産	316,409	610,946
繰延税金資産	16,000	16,000
その他	139,479	116,937
流動資産合計	2,151,067	2,502,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	883,211	942,591
土地	348,663	348,663
その他(純額)	41,932	52,892
有形固定資産合計	1,273,807	1,344,147
無形固定資産		
のれん	182,638	232,730
その他	22,695	19,989
無形固定資産合計	205,333	252,720
投資その他の資産		
投資有価証券	49,588	63,035
関係会社株式	82,671	53,600
繰延税金資産	68,693	73,718
その他	60,282	65,935
投資その他の資産合計	261,235	256,289
固定資産合計	1,740,376	1,853,156
資産合計	3,891,444	4,356,000
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,120	132,527
短期借入金	50,000	115,002
1年内返済予定の長期借入金	166,108	222,606
前受収益	119,734	160,375
未払費用	84,261	95,746
未払金	85,482	63,855
未払法人税等	23,206	40,868
賞与引当金	28,606	27,844
預り金	92,383	119,983
金利スワップ	33,049	29,773
その他	56,968	76,246
流動負債合計	825,922	1,084,829
固定負債		
長期借入金	733,712	833,756
退職給付に係る負債	10,025	29,692
長期預り敷金保証金	240,135	236,136
繰延税金負債	183,053	180,191
固定負債合計	1,166,926	1,279,776
負債合計	1,992,848	2,364,605

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,582,416	1,582,416
資本剰余金	270,961	97,693
利益剰余金	68,359	330,547
自己株式	△3,020	△3,020
株主資本合計	1,918,716	2,007,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,641	4,778
繰延ヘッジ損益	△33,049	△29,088
為替換算調整勘定	2,279	2,041
その他の包括利益累計額合計	△26,129	△22,268
新株予約権	5,415	5,415
非支配株主持分	593	611
純資産合計	1,898,595	1,991,394
負債純資産合計	3,891,444	4,356,000

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,056,488	3,279,940
売上原価	2,002,967	2,271,892
売上総利益	1,053,520	1,008,048
販売費及び一般管理費	862,293	890,492
営業利益	191,227	117,555
営業外収益		
受取利息	381	1,605
受取配当金	240	105
有価証券評価益	—	147
有価証券売却益	426	1,243
受取手数料	7,659	10,739
受取事務手数料	2,100	—
為替差益	—	1,659
その他	2,439	3,814
営業外収益合計	13,246	19,315
営業外費用		
支払利息	9,413	7,172
有価証券評価損	2,199	—
持分法による投資損失	1,795	1,414
為替差損	4,329	—
その他	535	99
営業外費用合計	18,273	8,686
経常利益	186,199	128,184
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,930
特別利益合計	—	4,930
特別損失		
固定資産除却損	—	1,083
関係会社株式売却損	—	3,693
その他	—	778
特別損失合計	—	5,554
税金等調整前四半期純利益	186,199	127,560
法人税、住民税及び事業税	47,889	39,540
法人税等調整額	465	△2,862
法人税等合計	48,354	36,677
四半期純利益	137,845	90,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,836	90,865



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	137,845	90,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,624	136
繰延ヘッジ損益	1,592	3,961
為替換算調整勘定	△3,586	△237
その他の包括利益合計	2,630	3,860
四半期包括利益	140,475	94,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,467	94,726
非支配株主に係る四半期包括利益	8	18

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	186,199	127,560
減価償却費	32,845	37,677
のれん償却額	13,023	13,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	178	△1,057
受取利息及び受取配当金	△621	△691
支払利息	9,413	7,172
為替差損益(△は益)	4,329	△170
持分法による投資損益(△は益)	1,795	1,414
有価証券売却損益(△は益)	△426	△1,243
有価証券評価損益(△は益)	2,199	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,930
関係会社株式売却損益(△は益)	—	3,693
売上債権の増減額(△は増加)	5,508	18,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,335	△232,822
仕入債務の増減額(△は減少)	16,468	△27,585
預り金の増減額(△は減少)	△12,433	22,586
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△6,366	△3,998
その他の引当金の増減額(△は減少)	5,483	55
その他	△27,493	6,779
小計	188,771	△33,614
利息及び配当金の受取額	295	361
利息の支払額	△9,436	△7,176
法人税等の支払額	△25,617	△15,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,013	△56,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△615
有価証券の売却による収入	7,178	14,972
有形固定資産の取得による支出	△28,630	△126,284
無形固定資産の取得による支出	—	△1,450
投資有価証券の取得による支出	△125,793	△20,000
投資有価証券の売却による収入	—	96,326
貸付けによる支出	△700	—
貸付金の回収による収入	1,162	—
定期預金の純増減額(△は増加)	9,500	△129,000
関係会社株式の取得による支出	—	△4,030
関係会社株式の売却による収入	—	27,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,748
その他	200	△7,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,082	△146,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,000	△20,000
長期借入れによる収入	100,000	249,000
長期借入金の返済による支出	△81,824	△92,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,176	136,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,017	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,089	△65,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,310,138	1,436,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341,227	1,371,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を173,267千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を173,267千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、資本準備金が173,267千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	132,376	30,000	2,028,350	80,489	785,271	3,056,488	—	3,056,488
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	132,376	30,000	2,028,350	80,489	785,271	3,056,488	—	3,056,488
セグメント利益 又は損失(△)	△5,263	27,870	83,154	6,602	155,944	268,308	△77,081	191,227

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△77,081千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	海外関連 事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	93,026	—	2,379,505	81,488	725,919	—	3,279,940	—	3,279,940
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	93,026	—	2,379,505	81,488	725,919	—	3,279,940	—	3,279,940
セグメント利益 又は損失(△)	△10,317	△152	94,404	7,398	111,392	—	202,726	△85,170	117,555

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△85,170千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第2四半期連結会計期間において、PT. Citra Surya Komunikasi及びStriders Global Investment Pte. Ltd.を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、「ホテル関連事業」に、「海外関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

なお、子会社化しましたPT. Citra Surya Komunikasiのみなし取得日は平成29年6月30日としており、第2四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

PT. Citra Surya Komunikasiの子会社化により、「海外関連事業」において、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては63,116千円であります。